

平成30年度における県の食育関連の取組

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
食品ロス削減・生ごみ減量強化事業 (H30～31)	<p>生ごみ減量に向け、3つの「きる」の実践を県民に対して促すとともに、外食時の食品ロス削減に向けた取組等を実施する。</p> <p>①3つの「きる」キャラバン隊PR活動の実施 スーパー等において、買い物客にターゲットを絞り、家庭における3つの「きる」の必要性や具体的な実践方法についてPR活動を行う。</p> <p>②食べきり推進店等の登録 「食べきり推進店（小売店・飲食店）」及び「食べきり推進事業所」の登録により、県民が食品ロス削減に取り組みやすい環境を整備する。</p>	6,264	環境政策課
新規 民間協働型健やか力啓発事業 (H30～31)	<p>①高血糖からマモルキャンペーン in スーパーマーケット 主婦（無関心層）へのアプローチ先として、スーパーマーケットを新たな普及啓発の場とするために、取扱商品を活用した売場作成や普及啓発を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり訴求ディスプレイコンテストの開催 ・尿糖試験紙配布や専門職の保健相談、折込ちらしへの健康情報掲載をスーパーに委託 ・健康づくりの訴求が売上げに与える影響をデータ化する <p>②健やかレディーで未来を変える事業 働き盛り世代に接する機会の多い、生命保険外交員を健康づくりの新たな担い手として育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する知識の習得のための研修会を開催 <p>③食生活に関する調査及びPR強化 減塩や野菜・果物摂取増に向けた効果的なアプローチを行うために要因分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代別味覚調査や食習慣調査の実施 ・野菜・果物摂取に関する食行動や食に関する知識の調査の実施 	5,156	がん・生活習慣病対策課
栄養改善対策事業 (H29～33)	<p>①飲食店麺類塩分改善事業 外食における主な主食となる麺類（ラーメン・うどん・そば）の塩分を調査し、現状把握と、副菜の組み合わせによる塩分摂取量の調整等、1日の食事の摂り方について検討し、食塩摂取量の減少につなげる。</p>	735	

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
新規 だし活！減塩ビジネス推進事業 (H30～31)	①だし活減塩ビジネスの実証 ・地元企業や大学と連携し、知らない間に減塩する「無意識の減塩」環境づくりを推進 ②子どもの頃からの「だし活」の実践 ・乳幼児健診等でのだし活伝道活動 ③県産だしの評価向上と「だし活」の推進 ・「だし活」5周年を契機とした記念事業 ・県産だしの魅力と減塩してもおいしい「だしの力」を情報発信	12,244	総合販売戦略課
学校給食あおもり 産品供給・利用 拡大事業 (H30～32)	(1) 学校給食向け冷凍カット野菜等の供給拡大に向けた検討会の開催や冷凍カット野菜の試作 (2) 学校栄養士を対象とした地元食材・加工品への理解を深めてもらうための講座等の開催	2,162	
新規 健康果実・青森りんごファンづくり強化事業 (H30～31)	1 食育関係者と連携した青森りんご食育活動の強化 (1) 県内食育関係者等を対象とした育成研修会を開催し、「青森りんご愛着運動応援隊(仮称)」として認定 (2) 応援隊を活用した県内での健康イベントや出前授業、県外での「知事直伝！親子で学ぶアップルスクール」の開催 2 子どもから若者を対象とした青森りんご食育活動の推進 (1) 児童版「青森りんご」冊子や若者等を対象とした青森りんご魅力発信DVD等青森りんご学習教材の作成 (2) 県内在住留学生を対象とした青森りんご体験会等青森りんご啓発活動の実施	9,425	りんご果樹課
「攻めの農林水産業」強化推進 (H26～)	①「攻めの農林水産業」推進本部・地方本部の運営 ②「攻めの農林水産業」に対する生産者等の取組意欲を喚起するための優良事例表彰の実施 ③消費者の視点に立った幅広い「攻めの農林水産業」の情報発信 など	3,249	農林水産政策課
あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業 (H30-32)	①「青森県食育推進会議」「地域食育ネットワーク協議会」の運営 ②地域で活躍する食育指導者の指導力向上を目的とした「青森県食育指導者研修会」の開催 ③市町村・民間団体が実施する食育事業への補助 ④あおもり食育サポーターによる食育活動の推進 地域の課題に対応した食育活動の実施、県民等への食育情報発信 ⑤地域食育プロジェクトの実施 世代ごとの課題や地域の実情に対応した食育プロジェクトを委託により実施	4,435	食の安全・安心推進課

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
県民の食育実践 向上事業 (H29-30)	<p>県民が、農林水産業が盛んな本県の生産・流通の現場や健康的な食事の基礎を学ぶこと等により、「食育は身近にある食材で手軽に始められること」を理解するための機会を提供する。</p> <p>1 食農体験等による食育実践支援</p> <p>①地域の特色を生かした食育実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の特色を生かした食や農に関する体験会等 <p>②県全域を対象とする食育実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本食づくり体験 和食の調理等を通じた和食の原点回帰体験 ・若者たちの自炊塾 自炊できる社会人を育成するための講義等の実施 ・野菜を食べようキャンペーン 野菜の摂取量増加に向けた協力店との協働による啓発等 <p>2 食育推進に向けた普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進シンポジウムの開催 各種食育体験の事例発表、有識者による講演、食育指導者と県民の交流を内容とするシンポジウムの実施 	8,342	食の安全・安心推進課
食の信頼確保推進事業 (H26-30)	<p>①「青森県食の安全・安心対策本部会議」の運営</p> <p>②食の安全に関するリスクコミュニケーションの実施</p>	932	
青森ならではのグリーン・ツーリズム確立事業 (H29～30)	<p>1 教育旅行(日本人向け)</p> <p>① 課題解決能力を育む教育旅行プログラムの開発</p> <p>② 学校や旅行エージェントを対象としたプロモーションの展開</p> <p>2 教育旅行(外国人向け)</p> <p>① 知事によるトップセールスや、海外在住のコーディネーターによる教育旅行誘致プロモーションの展開</p> <p>② 地域ならではの食や伝統芸能、農山漁村の生活文化体験、雪を活用したアクティビティなどを取り入れた魅力的なメニューの開発とブラッシュアップ</p> <p>3 個人旅行(日本人向け)</p> <p>旅行者の趣味志向に沿ったストーリー性のある体験メニューの開発</p> <p>4 個人旅行(外国人向け)</p> <p>ターゲットとする国の生活習慣や趣味志向、旅行動向に合わせた体験メニューの開発</p>	23,888	構造政策課
農家民宿等受入態勢強化事業 (H28～30)	<p>1 最新の施策や法律を示したグリーン・ツーリズム手引き(仮称)の作成</p> <p>2 農家民宿実践者を発掘する「農家民宿開業講座」の開催と開業希望者への個別指導</p> <p>3 農家民宿実践者の経営能力や災害等緊急時の危機管対策等のレベルアップを図る研修会の開催</p>	1,826	

(単位：千円)

事業名	事業内容	予算額	担当課
中山間地域ふるさと活性化事業 (H5～)	<ul style="list-style-type: none">・農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることを目的として、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の利活用及び保全整備等の活動に対して支援を行う。・食育に関連した支援取組としては以下のとおり。<ul style="list-style-type: none">①米づくりに必要な農業用水や農業水利施設の役割を学ぶための見学会の実施に対する支援。②“きれいな水”の大切さを理解してもらうための生き物観察会などの実施に対する支援。③ 環境公共への県民の理解を一層深めるため、県が主体となって体験イベントをモデル的に実施。	2,904	農村整備課
漁業の担い手確保・育成事業 (H24～32)	<ul style="list-style-type: none">①小中学生を対象に啓発体験学習の実施②水産教室用パンフレット作成	2,945	水産振興課

食品ロス削減・生ごみ減量強化事業（6,264千円）

【現状と課題】

青森県のごみ処理の現状

【H27年度実績】 ⇒ 徐々に改善

- ① **ごみ排出量 1,026g/人日（全国43位）**
（全国値 939g/人日 県目標値(H32) 980g/人日）
- ② **リサイクル率 15.0%（全国42位）**
（全国値 20.4% 県目標値(H32) 25.0%）

これまでの主な取組

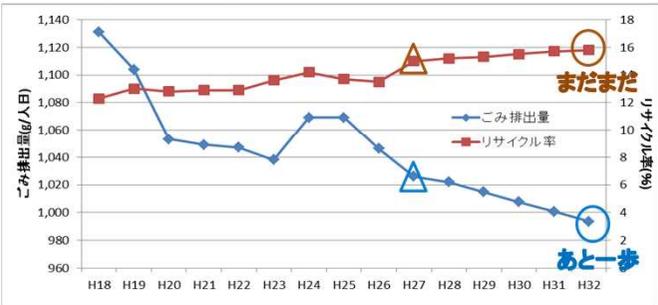
- ① 生活系可燃ごみのうち、約50%（約269g/人日）を占める**生活系生ごみの減量対策**
- ② 事業系生ごみのうち、約58%（約34g/人日）を占める**事業系食品ロス（食べ残し）対策**
- ③ 資源化量が全国値の約68%（約59g/人日）と少ない**紙ごみの資源化量増加対策**

BaU将来予測

現状の施策維持では、H32の目標達成は難しい状況にある

排出量 ⑲1,026g → ⑳推計 994g（▲32g）・目標値(+14g)

R率 ⑲15.0% → ⑳推計 15.8%（+0.8%）・目標値（▲9.2%）



目標値達成のためには、⑳に向け、さらに追加施策が必要

- ① **ごみ排出量 46g/人日の削減**
- ② **リサイクル率 10.0%の増加**

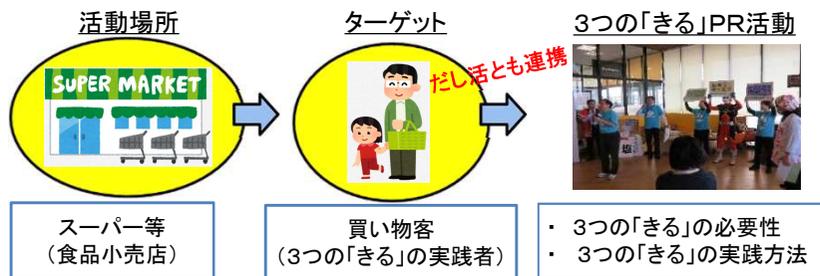
が課題

【事業内容】

取組1 3つの「きる」キャラバン隊PR活動(2,274千円)

スーパー等において、買い物客にターゲットを絞り、家庭における3つの「きる」の必要性や具体的な実践方法について、職員が直接PR活動を行うことで、県民による3つの「きる」の実践をより強力に促進し、食品ロス・生ごみ減量に対する県民の意識をより一層強く啓発し、ごみ排出量の削減につなげる。

「買い物客」にターゲットを絞り、より効果的に3つの「きる」をPR

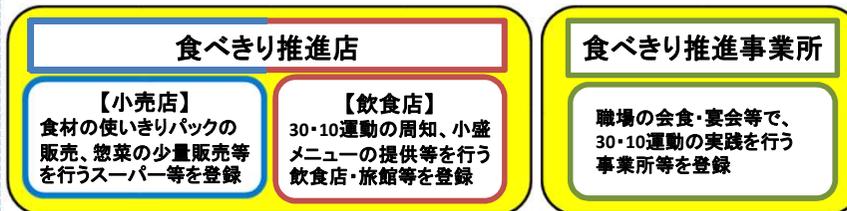


PR効果大 生ごみ排出量の削減

取組2 食べきり推進店等の登録(3,990千円)

「食べきり推進店（小売店・飲食店）」及び「食べきり推進事業所」の登録により、県民が食品ロス削減に取り組みやすい環境を整備することで、ごみ排出量の削減につなげる。

食品ロス削減に取り組みやすい環境を整備



取組1との相乗効果が期待

12月～1月 料理は食べきる強化月間の実施

家庭での食品ロス削減

外食時の食品ロス削減

【事業効果】

3つの「きる」キャラバン隊PR活動

生活系生ごみの約10%削減を目標
→ **約27g/人日の削減**

食べきり推進店等の登録

事業系食品ロスの約50%削減を目標
→ **約17g/人日の削減**

⑳ごみ排出量及びリサイクル率

① **ごみ排出量 → ⑳ 950g/人日**
現状施策と併せ、㉑実績から約76g/人日の削減
※㉑推計994g-(27g+17g)=950g

② **リサイクル率 → ⑳ 19.9%**
現状施策と併せ、㉑実績から約4.9%の増加
※㉑推計15.8%+(0.6%(生ごみ排出量減)+3.5%(3R推進ステップアップ事業による紙ごみ資源化量増))=19.9%

今変えれば! 未来は変わる!!

第3次青森県循環型社会形成推進計画の目標値(排出量980g)を達成



3つの「きる」+だし活 PR with 三村知事



民間の力を借りて、僕がマモル！！

健康福祉部 がん・生活習慣病対策課対策課

H30戦略プロジェクト ～健康長寿県プロジェクト～

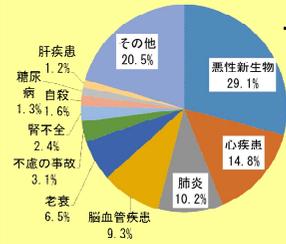
民間協働型健やか力啓発事業

「健やか力」向上推進キャラクター マモルさん

【現状・課題】

人口動態統計の現状

・心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの**生活習慣病**
<平成28年死因別構成比（青森県）> **が約25%**を占めている



→男性の30代～50代までの死亡率は全国と比較して約1.3倍。
平成27年平均寿命の結果は、男女とも全国最下位
男性・・・昭和50年から9回連続
女性・・・平成7年から5回連続

これまでの生活習慣病対策

【医療対策】

- ・保険者努力支援制度の評価指標の1つとなり、市町村の糖尿病治療中断者対策は推進へ。
- ・保険者の協力で糖尿病改善宿泊型指導は実施可。

【予防対策】

- ・食改が健康まつり等で実施→関心者が参加
- ・被扶養者（専業主婦）の健診受診率は22.4%で低い。
- 医療対策には一定の成果が。今後は無関心層（主婦や働き盛り世代）へアプローチが必要。

直近の健康・栄養調査結果

- ・食塩摂取量は変化なし→**要因は不明**
- ・野菜摂取量は300.2gと増加したが、目標値は未達成
- ・果物100g未満の者の割合は、59.1%で悪化。
- 野菜必要性は浸透したが果物対策はなし。

無関心層に対する積極的かつ効果的な普及啓発と、本人が意識しないで健康になる環境づくりが必要

【事業内容】

民間企業が発信する生活習慣病予防の新しい啓発と環境整備

生活習慣病予防の食生活定着に向けた基盤整備

1 高血糖からマモルキャンペーンin スーパーマーケット

①ディスプレイコンテストの開催
スーパーマーケットを新たな普及啓発の場とするために、疾病予防の周知を、取扱商品を活用して売場（ブース）を作成、その評価を行うことで、スーパー職員の資質向上を目指す。

②店頭での普及啓発
①の参加企業に対し、尿糖試験紙やちらし配布、血糖測定、自社折込チラシへの生活習慣病予防の内容掲載などの普及啓発を委託
スーパーも自発的にPR（健診受診者へ自社ポイント付与など）実施

③店頭PR効果の見える化
健康づくりの訴求が売上げに与える影響をデータ化し、企業の参加や継続実施を促す。

2 健やかレディーで未来を変える事業
生命保険外交員に対し研修を実施し、**新たな健康づくりの担い手の育成**を行う。営業活動の際に顧客へ健康情報の啓発を実施してもらう。

3 食生活に関する調査及びPR強化

①塩分味覚テストで減塩促進事業
食塩摂取量結果の要因分析のために**味覚調査及び食習慣調査**を行う。

②野菜・果物あと少し運動の普及啓発
野菜や果物が目標値を達成できない理由を明らかにするため、食事に対する考え方や、**食行動、食に関する知識などの実態調査**する。

【事業成果】

コンテストや研修などを通じた新たな担い手育成

調査結果の要因分析と調査結果に基づいた教材

↓
 民間企業を健康づくりを担う人材へ

↓
 説得力のあるデータ・教材

・無関心層への生活習慣病予防
 ・適切な食習慣の普及
 ・意識せずに健康になる

県民一人ひとりの「健やか力」向上

生活習慣病の改善
 早世の減少と
 健康寿命の延伸

今を変えれば!
未来は変わる!!

だし活！減塩ビジネス推進事業費 (H30～H31)

現状と課題

- **平均寿命が男女とも最下位**
生活習慣病の減少には減塩が不可欠。だしを活用し、おいしさを保った減塩を若い世代から周知することが必要。
- **だし活が県民に浸透**
県広報や店頭PR活動等により県民に「だし活」が浸透。栄養教諭等からの情報発信により、「だし活」が給食に浸透。
- **「だし商品」の開発と販促支援**
「できるだし」シリーズを開発。県内外のスーパー等約430店舗で販売中。
(18万6千個出荷 H29. 2月末)

<課題>

- 「だし活」による若者を中心とした無関心層の減塩推進
- 「だし活」のビジネスとしての展開・定着化

※だし商品等が売れることが、減塩への取組のパロメーター



事業内容

「できるだし」惣菜等の販売と効果検証により、知らない間に減塩する「無意識の減塩」環境づくりを進める。併せて、「だし活」の啓発活動により、減塩に向けた行動につなげる。

1 だし活減塩ビジネスの実証

- (1) だし活惣菜等のテスト販売
 - ・スーパー等で「できるだし」の活用による減塩惣菜等を販売
- (2) だし活減塩市場の動向調査とフィードバック
 - ・販売結果から「無意識の減塩」効果を検証(大学と連携)
 - ・効果検証結果の伝達と減塩惣菜の販売を促す講習会を開催

2 子どもの頃からの「だし活」の実践・定着

- (1) 乳幼児健診等におけるだし活伝道活動(委託)
- (2) 青森県だし活協議会による「だし活」推進活動(委託)

3 県産だしの評価向上と「だし活」の推進

- (1) 「だし活」5周年記念事業の実施
- (2) 料理研究家及び店頭PR等による県産だしの魅力と減塩効果の情報発信

連携

- あおもり食命人
外食や中食でだしを活用した健康的な料理提供
- 栄養教諭・給食施設の管理栄養士
学校や保育所などの給食で適切な塩分量を提供
- だし活協議会(民間)
既存の「できるだし」商品の販売促進

中食
給食
販促

事業効果

県産だしを活用し、おいしさを保った減塩を民間とともに進めることにより

- 無意識での減塩による県民の健康寿命の延伸
- 地産地消の推進
- 生産者の所得向上や、地域資源の付加価値向上



地域や
家庭での
だし活定着

- 子どもの頃からの減塩による健康寿命の延伸と健康長寿県の実現

健康果実・青森りんごファンづくり強化事業費（H30～31）

【現状と課題】

《現状》

- ① 健康的な「食」への関心は向上。一方、りんごの健康機能性への認識が不足。
- ② 食習慣づくりを働きかけた児童は全国で5万人を突破。一方、若年層のりんご離れは顕著。

【世帯主の年齢別りんご購入量】

（総務省 家計調査年報） (kg/人・年)

区分	H17	H27	H27/H17
平均	4	4.4	110%
29歳以下	1	0.8	80%
60～69歳	6.7	6.2	93%
70歳以上	7.8	8.7	112%

- ③ 東南アジア留学生による母国での青森りんご口コミPRが始動。



《課題》

- ① 食生活に精通した新しい仲間が必要。
※毎日の食事にりんごを勧めることがポイント
- ② 新たな若年層ターゲットに対する働きかけが必要。
- ③ 外国人による母国での口コミPRの拡大が必要。

【事業内容】

青森りんごの消費量向上に向けて、りんごの食習慣づくりを働きかける関係者を拡大して食育活動の強化を図るとともに、若者も対象とした食育活動を推進する。

1 食育関係者と連携した青森りんご食育活動の強化

(1) 青森りんご愛着運動応援隊（仮称）の育成
県内食育関係者等を対象とした育成研修の実施と認定

(2) 県内外での健康啓発イベントの開催
応援隊活用による、県内での「いいりんごの日」健康イベントや出前授業、県外での「知事直伝！親子で学ぶアップルスクール」の実施

2 子どもから若者を対象とした青森りんご食育活動の推進

(1) 青森りんご学習教材の作成
児童版「青森りんご」冊子及び若者等対象DVDの作成

健康イベント、アップルスクール、食育関連大学等での活用

(2) 県内在住留学生対象の青森りんご啓発活動の実施
青森りんご体験会等の実施



りんご対策協議会や食育団体・大学によるりんご食育活動

【事業効果】

- りんご食習慣づくりの関係者と働きかけ機会の拡大
- りんごの健康機能性への認識の向上
- 海外での青森りんごの 口コミPRの拡大



- 幼少期からのりんご消費量の向上
- 健康的な食生活の実現
- 将来的な、青森りんごの輸出の拡大

